Ⅰ　財務諸表
１　農業信用保険勘定
（1）農業保険業務

貸 借 対 照 表
（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
Ⅰ　流動資産		Ⅰ　流動負債	
現金及び預金	469	リース債務（短期）	17
有価証券	9,560	引当金	
未収金	1,025	賞与引当金	30
その他の流動資産	155	支払備金	880
流動資産合計	11,208	その他の流動負債	20
		流動負債合計	947
Ⅱ　固定資産		Ⅱ　固定負債	
1　有形固定資産		リース債務（長期）	19
建物	211	引当金	
減価償却累計額	△ 56	退職給付引当金	860
土地	663	責任準備金	4,571
その他の有形固定資産	52	固定負債合計	5,450
減価償却累計額	△ 43	負債合計	6,397
有形固定資産合計	827	（純資産の部）	
		Ⅰ　資本金	
2　無形固定資産	38	政府出資金	5,442
		民間出資金	20,239
3　投資その他の資産		資本金合計	25,681
投資有価証券	25,993	Ⅱ　資本剰余金	
その他の投資その他の資産	0	政府交付金	3,288
投資その他の資産合計	25,993	資本剰余金合計	3,288
固定資産合計	26,858	Ⅲ　利益剰余金	
		積立金	2,753
		当期未処理損失	52
		（うち当期総損失）	(52)
		利益剰余金合計	2,701
		純資産合計	31,670
資産合計	38,066	負債純資産合計	38,066

＊ 有形固定資産、無形固定資産は便宜上農業保険業務に一括計上

損 益 計 算 書
（自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日）

（単位：百万円）

科　目	金　額	科　目	金　額
経常費用		経常収益	
事業費		事業収入	
保険事業費		保険事業収入	
保険金	8,066	保険料収入	3,612
回収金払戻金	0	回収金収入	2,986
求償権管理回収助成	28	返還保険金収入	32
事業費合計	8,094	支払備金戻入	66
一般管理費		政府事業交付金収入	292
人件費	380	責任準備金戻入	1,058
直接業務費	106	事業収入合計	8,047
管理業務費	61	財務収益	
賞与引当金繰入	30	受取利息	0
退職給付引当金繰入	39	有価証券利息	639
減価償却費	37	有価証券売却益	2
一般管理費合計	653	財務収益合計	641
財務費用		雑益	8
支払利息	1		
経常費用合計	8,748	経常収益合計	8,696
		経常損失	52
		当期純損失	52
		当期総損失	52

１．業務の目的
農業者等が農協等から資金を借り入れる際に農業信用基金協会が行う債務保証に対して、当基金が保険を引き受けることにより、保証リスクをカバーし、もって資金の融通の円滑化を図る。

２．業務の実績
ア．保険価額残高
平成１９年度の保険引受額は、農業収益の悪化に伴う設備投資の減により農業資金等が減少したため、全体では前年度に比べ３２１億円減の４，２５２億円となった。平成１９年度末の保険価額残高は、前年度末に比べ８７０億円減の３兆７，０６８億円となった。
イ．保険金支払額・回収金収入額
平成１９年度の保険金支払額は、前年度とほぼ同水準の８０億６６百万円（６１百万円減）となった。

一方、回収金収入額は、回収向上に努めた結果、過去最高の実績であった前年度に次ぐ２９億８６百万円（８８百万円減）となった。

３．財務諸表
（1）貸借対照表
（ア）　平成１９年度末における資産総額は３８０億６６百万円（１３億６４百万円減）である。

主な内訳は、有価証券及び投資有価証券が３５５億５３百万円（４億７９百万円減）、現金及び預金が４億６９百万円（８億５０百万円減）であり、保険金支払のため減少した。

（イ）　負債総額は６３億９７百万円（１３億１２百万円減）である。

主な内訳は、保険引受の減少により責任準備金が４５億７１百万円（１０億５８百万円減）、支払備金８億８０百万円（６６百万円減）、退職給付引当金８億６０百万円（２６百万円増）である。

（ウ）　純資産総額は３１６億７０百万円（５２百万円減）である。

主な内訳は、政府及び農業信用基金協会等からの出資金２５６億８１百万円（増減なし）、交付金３２億８８百万円（増減なし）、利益剰余金２７億１百万円（５２百万円減）である。

（2）損益計算書
（ア）　１９年度の経常費用は８７億４８百万円（３億６７百万円減）、経常収益は８６億９６百万円（１億８４百万円減）で、この結果、当期総損失は５２百万円（１億８３百万円減）となった。

これについては、積立金を取り崩して整理する。

（イ）　この主たる要因は、保険金が８０億６６百万円（６１百万円減）、保険料収入３６億１２百万円（７５百万円減）、回収金収入２９億８６百万円（８８百万円減）とほぼ前年度と同額であったが、責任準備金戻入が１０億５８百万円（４億３１百万円増）、支払備金戻入が６６百万円（前年度は２億８９百万円の繰入）、政府事業交付金収入が２億９２百万円（５億５９百万円減）となったこと等による。

４．今後の取り組み
収支改善策として収支相償を原則とした保険料率へ改定する（平成２０年７月施行）ほか、回収向上に向けての求償権管理研修や基金協会に出向いて個別案件毎の回収方策の協議実施、基金協会の回収促進のための助成を引き続き行うこととする。

（２）農業融資業務

貸 借 対 照 表

（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

科　目	金 額	科　目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
Ⅰ　流動資産		Ⅰ　流動負債	
現金及び預金	8	リース債務（短期）	-
有価証券	11,680	引当金	
未収収益	49	賞与引当金	4
短期貸付金	20,636	支払備金	-
流動資産合計	32,373	その他の流動負債	2
		流動負債合計	6
Ⅱ　固定資産		Ⅱ　固定負債	
1　有形固定資産		リース債務（長期）	-
建物	-	引当金	
減価償却累計額	-	退職給付引当金	11
土地	-	責任準備金	-
その他の有形固定資産	-	固定負債合計	11
減価償却累計額	-	負債合計	17
有形固定資産合計	-	（純資産の部）	
		Ⅰ　資本金	
2　無形固定資産	-	政府出資金	54,467
		民間出資金	-
3　投資その他の資産		資本金合計	54,467
長期貸付金	30,357	Ⅱ　資本剰余金	
		政府交付金	8,214
固定資産合計	30,357	資本剰余金合計	8,214
		Ⅲ　利益剰余金	
		積立金	△ 79
		当期未処分利益	111
		（うち当期総利益）	(111)
		利益剰余金合計	32
		純資産合計	62,713
資産合計	62,730	負債純資産合計	62,730

＊ 有形固定資産、無形固定資産は便宜上農業保険業務に一括計上

損 益 計 算 書

（自　平成19年4月1日　 至　平成20年3月31日）

（単位：百万円）

科　目	金 額	科　目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費	-	事業収入	
一般管理費		貸付事業収入	
人件費	46	貸付金利息	73
直接業務費	5	事業収入合計	73
管理業務費	7	財務収益	
賞与引当金繰入	4	受取利息	0
退職給付引当金繰入	5	有価証券利息	108
減価償却費	4	有価証券売却益	0
一般管理費合計	70	財務収益合計	108
財務費用		雑益	1
支払利息	0		
経常費用合計	71	経常収益合計	182
経常利益	111		
当期純利益	111		
当期総利益	111		

１．業務の目的

農業信用保証保険法に基づき、農業信用基金協会向けに資金の貸付けを行っている。内訳は次のとおり。

① 代位弁済財源貸付（出資金等５０２億円）
代位弁済のための資金繰り、基金の減耗を防ぎ、基金協会の保証能力を維持する等のための資金の貸付

② 低利預託原資貸付（出資金１２５億円）
育成すべき担い手として市町村長から認定された農業者に対する低利運転資金である農業経営改善促進資金に係る融資機関への原資供給のための貸付

２．業務の実績

平成１９年度末における貸付残高は、①代位弁済財源貸付４９６億円、②低利預託原資貸付１４億円で、総額約５１０億円となっている。

なお、約１１７億円が未貸付となっているが、この大半は、②低利預託原資貸付に係るもの（約１１１億円）である。これは、長引く農業資金全体の資金需要の低迷と、低金利状況が続いていることにより、農業経営改善促進資金の貸付が低調となっているためであるが、一方、これまでに借入手続の簡素化等の改善を進めてきたこと等で、最近では僅かずつではあるが着実に増加傾向（１億５０百万円増）を示している。

３．財務諸表

（１）貸借対照表

（ア） 平成１９年度末における資産総額は６２７億３０百万円(３７百万円増)である。
主な内訳は農業信用基金協会に対する貸付金（代位弁済財源貸付及び低利預託原資貸付）５０９億９３百万円（１億２６百万円増）及び有価証券１１６億８０百万円（１億３０百万円減）である。

（イ） 負債総額は１７百万円（７４百万円減）である。
主な内訳は退職給付引当金１１百万円（７５百万円減）であり、退職一時金（３名）の支払により減少した。

（ウ） 純資産総額は６２７億１３百万円（１億１１百万円増）である。
主な内訳は政府出資金５４４億６７百万円（増減なし）、交付金８２億１４百万円（増減なし）である。

（２）損益計算書

（ア） １９年度の経常費用は７１百万円（６百万円増）、経常収益は１億８２百万円（１億２百万円増）で、この結果、当期総利益は１億１１百万円となった。これについては、積立金として整理する。

（イ） この主たる要因は、１９年２月の公定歩合引上げに伴う市中金利の上昇により貸付金利息が７３百万円（５４百万円増）、財務収益が１億８百万円（４８百万円増）となったことによる。

４．今後の取り組み

「食料・農業・農村基本計画」（平成１７年３月閣議決定）において、担い手の育成・確保が農政上の重要課題と位置付けられている中、主務省、各県、農協系統機関と連携し、適切な審査を経た上で、引き続き、農業経営改善促進資金の利用推進の周知徹底、関係機関による推進体制の整備に努める。